

部局名	財務部	所属名	管財課 工事検査室	所属長名	川戸 彰一郎	電 話	483-1151 内線3336
-----	-----	-----	-----------	------	--------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3060		事務事業名称	工事検査事業					短縮コード	経常	3060	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	工事検査費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		地方自治法・八千代市財務規則							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
地方自治法・八千代市財務規則等に基づいて、契約の適正な履行を確保するため工事検査担当部署が組織的に位置づけられた。 事業概要は、主に市が発注する工事の検査業務等。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	6本の柱（章）	07	計画の推進のために						
適正化指針に基づき工事成績評定結果の公表を22年4月施行した。今後は、国・県の技術基準の改定と共に見直しを行い、又表彰規定の整備の検討を行っていく。					大項目（節）	01	市民主体による自主的な行政経営						
					中 項 目	03	第3章持続可能な行政経営の確立						
					小 項 目	02	(2)健全な財政運営の推進						
					細 項 目	03	③長期的な視点に立った財政運営						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	工事請負契約を締結した130万円を超える工事。							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 工事担当部長から依頼を受けて、工事請負契約を締結した130万円を超える工事の完成検査、出来形検査及び中間検査。							
	※平成24年度に計画していること： 平成23年度同様。							
意図 （何を狙っているのか）	契約の適正な履行を確保する。工事目的物の品質確保と向上。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	22年度	23年度		24年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	工事検査執行依頼書受理件数	件	85	90	122	120	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	工事検査報告書作成件数	件	85	90	122	120	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	検査に合格した工事の割合	%	100	100	100	100	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	3060	事務事業名称	工事検査事業				所属名	管財課 工事検査室
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			要領，基準等の見直し，事務のシステム化を順次行い，監督・検査業務を一体的な形として充実させていく。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			ITを活用することにより，事務量の増加した煩雑な工事検査要綱・中間検査基準・工事監督要領・工事成績評定要領等の基準に迅速に統一的に対応できる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☒	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
低 下	☐		☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
八千代市入札，契約制度検討委員会より，『監督・検査体制を充実し，工事品質の確保と優良工事の増加を図るよう』提言があった。									

所属長コメント	公共施設の整備にあたり，工事技術また品質の確保が求められており，今後も基準等の見直しを実施し，統一された監督・検査体制の充実を図る。又， I T化を促進し，業務の効率化やペーパーレスによる省スペース・省資源化を図る。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			事務の I T化については費用対効果を検証したうえで推進し，基準等の見直し，事務量の増加に対応すべく，効率的な事業の遂行に努めること。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									